

# タイにおける日系企業の契約農業と農民

タマサート大学政治学部 准教授 シリポン・ワチャワルク  
(Siriporn Wajjwalku)

## 1 議論を呼ぶ契約農業

最近、タイでは契約農業が、政府、企業、農民を含む国民各層で大きな関心を集めています。その評価をめぐっても議論が盛んで、大成功だという人から完全な失敗だという人まで意見は極端に分かれています。

2年前、私は日系企業がタイとベトナムで実施している契約農業について調査する機会がありました。ここでは、私の知見、特にタイにおける日系企業の活動と問題について書いてみたいと思います。

私はタイで契約農業を行い、日本に農産物を輸出している6つの事例について調査を行いました。地域は北部と中央部がそれぞれ2ヶ所、南部と東北部が各1ヶ所です。主な作物は、コメ、枝豆、ベビーコーン、アスパラ、オクラ、マンゴー、バナナであり、各地域で企業、農民、郡・県農業事務所責任者と面談しました。このうち農民は日系企業との契約農業を行っている人たちとそうでない人に分かれます。農民からのヒアリングでは、生産・販売状況、生活水準、また企業と農民の関係等を中心的に質問しました。

## 2 契約農業の特長とメリット

この現地調査を通じて、多くの興味深い点が浮かび上がってきました。

第一に、調査対象は全て日系企業が関与していますが、ビジネスの仕方は異なっており、少なくとも3タイプあります。すなわち、日タイで合弁会社を設立するケース、日

タイが提携するケース(生産はタイ側で日系企業が管理と販売を担当)、貿易関係がメインのケース(タイ側が生産し、日本が顧客として輸入する)です。

こうした違いについて、タイの農民は知らないか、あまり関心をもっていませんが、日系企業との取引については、いずれもうまくいっているという評価をしています。

第二に、契約農業における政府の役割は最小限で、あくまで政府が介入すべきでない民間経済活動とみなされていることです。したがって、契約農業で何かトラブルが起きても、農民は契約条件や管理内容について政府から支援を受けることがほとんどできません。一部の農民は、政府がこうした問題にもっと関与すべきだと訴えています。

企業の方は一般に、農民との間で問題が発生しないかぎりには政府の介入を望みません。タイ政府は、最近の「国家経済社会発展計画」にもあるように契約農業の推進を唱えています。しかし、政府当局は企業と農民を結びつける取組みに対してのみ熱心で、農民が求めるような企業に対する政策や規制には積極的ではありません。

第三に、農民は総じて契約農業について、安定的販売と所得改善が図れると満足しています。企業は農産物について高い品質を要求しますが、農民は国内市場に出荷し買い叩かれるよりは、確実により高い所得が得られる契約農業の要求水準に応えようと頑張ります。しかし、地域においてすべての農家が日



エダマメの栽培（北部）



バナナの洗浄（南部）

系企業との契約農業に参加できないため、農民の間で不平等が生まれています。

第四に、ポイントとして、販路と所得向上以外にも、農家は企業との取引によって新しい情報や技術を獲得できるメリットがあると感じています。農家は、これにより自らの作物を改良し、結果的に所得を引き上げることができます。しかし、こうした関係は日系企業と契約できる農家に限定されるという問題があり、これについては日系企業、タイ政府双方が懸念しています。

最後の点は、企業にとって契約農業は、求める数量・品質が確保できるため、効率的な農業生産・販売方法といえることです。これにより、農地や水といった希少な天然資源の効率的な利用にもつながります。

### 3 契約農業の問題点

日系企業と契約農業を行う大半のタイ農民は、農産物の生産・販売について満足しているものの、私にはいくつかの懸念があるように思われます。

第一の問題は、企業は能率が高く意欲があるとみられる農民だけを選別し契約する点が挙げられます。この方法には、少なくとも2つの問題があります。同じ地域にありながら、

契約農業に参加できる農民とそうでない農民がいるため、両者の所得格差が広がる問題があります。もうひとつは、企業が資本、知識、管理技術の点で勝っており、生産や販売を決定するため、農民は企業への依存をますます強める懸念があります。一部のNGOは、契約農業では、農民が自立性を失い企業の社員や労働者となり、結果的に両者の利益配分に深刻な不平等が生ずると非難しています。

第二の問題としては、日系企業との契約農業は日本向けの農産物生産を目的にしているため、日本で必要とされる品種、数量、品質のものが生産されるという点です。タイ国内向けのものとは日本向けとの間で基準が異なり、いくつかの農産物は貴重な国内の農地と水を利用しているにもかかわらず、タイ国内への供給が不足する可能性があります。

最後の点ですが、私自身は市場システムと政府の介入は少ない方がいいと信じていますが、契約農業に関する政府の役割については、企業に対して交渉力が弱い農民を支援するという点で不十分であると思っています。しかし、この点は一層調査と研究を行ったうえで言及すべき難しくセンシティブな問題でもあります。

（訳・文責、主任研究員 室屋有宏）